

●研究ノート

一九六〇年代前半の中国のアフリカ関与と台湾の反応

— 周恩来のアフリカ訪問とフランスの中国承認を中心に —

村上亨二

はじめに

一九六〇年代に入ると、大陸にある共産党政府と台湾にある国民党政府という、二つに分断された「中国」は固定化されつつあり、一つの統一した「中国」の実現は容易でないことが実感されるようになってきた。このような状況のなか、一九六〇年の第一五回国連総会の中国代表権問題の議論で、この問題の「審議棚上げ案（モラトリアム案）」が賛成四二、反対三四、棄権二二となり、初めて「賛成率」（賛成／（反対＋棄権））が五〇％を割り込んだ。一九五一年以来継続して「賛成率」五〇％以上を維持し、この問題は実質的に審議されていなかったが、ここに来てこの問題の新たな局面を迎えた。一九六〇年代前半は国際社会のなかで、大陸の共産党政府（以下、中国と表記）と台湾の国民党政府（以下、台湾と表記）のどちらが正統な「中国」として、国際社会で認められるかということが、ますます重要な問題となってきた。

一方、一九六〇年はアフリカの年と呼ばれるように、アフリカにおいて新たに一七カ国が一挙に独立し、国際社会へ及ぼす影響力は大きくなった。正統な「中国」として国際社会から支持を得る必要がある中国、台湾、双方にとってアフリカは重要な地域となった。また、中国にとっては中ソ論争、中印紛争、米国による封じ込めなどによる孤立化から脱却するためにも、アフリカ諸国への関与は重要なものであった。

このような状況のなか、一九六三年一月から一九六四年二月にかけて行われた周恩来のアフリカ諸国訪問と、一九六四年一月から二月にかけて行われたフランスによる中国承認および台湾によるフランス断交という、中国とアフリカの関係に大きく影響すると思われる、外交上の動きがあった。同時期に起きた、これらの外交上の動きは、この時期のアフリカにおける中国のプレゼンスという観点では切り離せないものだと考える。詳細は後述するが、台湾もこれら外交上の動きを、アフリカにおける中国のプレゼンス拡大のための一連の動きと認識して、

さまざまな対応をしている。

周恩来のアフリカ訪問に関する先行研究として、W. A. C. Aidi, "Chou En-tai on Safari," *The China Quarterly*, No. 18, (Information Bulletin, Ltd., 1964) や、「周恩来・中共首相のアフリカ訪問」『調査月報』（内閣総理大臣官房調査室、一九六四年四月）などがある。またフランスの中国承認に関する先行研究は数多くあるが、比較的新しいものとしては、福田円「中仏国交正常化（一九六四年）と「一つの中国」原則の形成——仏華断交と「唯一の合法政府」をめぐる交渉」『国際政治』第一六三号（二〇〇一年一月）や、池田直隆「フランスの中共承認とその影響に関する一考察」『政治経済史学』第五四四号（日本政治経済史学研究所、二〇一二年二月）などがある。これらの先行研究は、周恩来のアフリカ訪問とフランスの中国承認を個別に扱っているが、本稿ではアフリカにおける中国のプレゼンスという観点からこれらを同時に扱い、またそれに対する台湾の動きも取り扱う。台湾の動きも含め、周恩来のアフリカ訪問とフランスの中国承認を同時に扱った先行研究は、筆者が探した限りでは見当たらない。また、上述の周恩来のアフリカ訪問に関する先行研究では、発表された当時の資料開示状況から、外交文書などの一次資料がほとんど使用されていない。本稿では中国、台湾、米国、日本の外交文書ができる限り使用して考察していく。

一 周恩来のアフリカ諸国訪問

（一）訪問の概要

訪問は一九六三年十二月一日から一九六四年二月四日まで、途中のアルバニア訪問（十二月三一日から一月八日）をはじめ長期にわたり行われた。訪問団は周恩来の他、外交部長の陳毅を含む約五〇名に及ぶもので、アラブ連合（現エジプト）をはじめ、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、ガーナ、マリ、ギニア、スーダン、エチオピア、ソマリアの、一〇カ国を訪問している。訪問団はオランダ航空からチャーターした二機の専用機（DC-7C）で、十二月一日の午後、昆明を出発しカイロへ向かっている。

約二カ月におよぶ訪問の過程で、中国は二つの重要な政策原則を明らかにしている。一つは「平和五原則」を基調とするアフリカ諸国に対する政策原則で、「五原則」と呼ばれるものである。この「五原則」は、①帝国主義に反対し、民族独立を勝ち取り、これを守る闘争を支持する、②平和中立・非同盟政策を支持する、③自ら選んだ方式で団結と統一を実現する願いを支持する、④平和的協議による紛争の解決を支持する、⑤主権尊重、いかなる侵略・干渉にも反対する、というものであった。もう一つは「対外援助八項目の原則」で、現在に至るまで中国の対外援助原則として謳われている。この「対外援助八項目の原則」を要約すると、①平等互惠にもとづく相互援助、②い

かなる条件・特権もつけない、③無利子または低利借款ほか、受領国の負担軽減、④自力更生・自立化を支える援助、⑤資金蓄積に役立つ建設項目の重視、⑥国際市場価格による価格決定、⑦受領国の要員に技術を完全に把握させる、⑧中国人専門家の待遇は現地人と同じ、となる。

この訪問の目的はアフリカにおける中国のプレゼンスを拡大し、国際的な孤立化から脱却することであり、そのための幾つかの具体的な国際問題に関する政策意図もあった。その具体的な国際問題とは、第二回アジア・アフリカ会議の開催協力、第二回非同盟諸国会議へのアフリカ諸国の参加見合わせ要請、多くのアフリカ諸国が署名しようとしている「部分的核実験禁止条約」や、幾つかのアフリカ諸国も調停に乗り出している「中印紛争」に対する中国の立場の説明などである。

(二) 訪問までの経緯

この訪問に関し、一九六三年一月一二日には周恩来と陳毅が相談しており、一月二四日には外交部より訪問の目的、予想される問題とその対応方針などの建議書が、外交部副部長の黄鎮の名前で周恩来らに提出されている。そしてこの建議書は周恩来自らが一部修正加筆し、四日と五日の午後^④にこの建議書を会議にかけること、さらに主席と相談したい旨を記入している。そして一月三日に外交部へ戻し、関係者への配布を指示している。一月五日に開催された國務院一三九回全体会議でこの訪問が発表されており、先の建議書がこの会議で取り上げ

られたと考えられる。また、この訪問中に発表され、その後も現在に至るまで対外援助の原則とされている「対外援助八項目の原則」が、一月二日に開催された第二期全人代第四回会議に提出されている（アフリカ訪問中に一部修正され発表）。

一方、最初の訪問国であったアラブ連合では、一月三〇日にアリ・サブリ首相より、周恩来が二月中旬にアラブ連合を訪問することが発表されているが、この時点では確定した日程は示されていない。しかし、國務院一三九回全体会議で訪問の発表があった一月五日に、駐カイロ日本大使館はアラブ連合外務省儀典局長より、周恩来が一日到着することを確認している。そして、一月七日には北京とカイロにて発表された共同コミュニケで、周恩来らのアフリカ訪問が公表された。このコミュニケを放送した北京放送は訪問国として、アラブ連合、アルジェリア、モロッコの三カ国のみを発表しているが、一月二四日に中国外交部から提出されている建議書では、アラブ連合、アルジェリア、モロッコ、ギニア、マリ、ガーナの六カ国となっている。今回の訪問スケジュールはかなり流動的であったことがうかがえ、実際にチュニジアやエチオピア訪問が正式に決まったのは一連の訪問が始まった後である。

(三) 訪問の建議書

上述のように、一月二四日に中国外交部より訪問の目的および予想される問題とその対応方針などの建議書が提出されている。ここではこの建議書から訪問の目的、方針を確認する。

建議書の初めには一般的な目的として、

……アフリカ諸国と我々ともに、反帝、反植民地の勢いを
もたらし、帝国主義、現代修正主義とインド反動民族主義
がアフリカにおいて我々を孤立させようとする陰謀を打ち
砕き……

とあり、米国、ソ連、インドとの対立による孤立化からの脱却
を、中国が強く意識していることがうかがえる。次に訪問で遭
遇しそうな幾つかの問題について述べられている。

最初に取り上げられているのが「政治関係」であり、個々の
具体的な項目に触れる前に、アフリカ諸国との友好関係強化、
アフリカとアジアの団結、帝国主義と新旧植民地主義への反
対、強固な民族独立、民族経済の発展と世界平和について、各
国指導者と意見交換を行うという基本的な方針を提示してい
る。ここで、周恩来は自筆で「バンドン精神を堅持する」「新
興勢力の支持」という言葉を追加しているが、「新興勢力の支
持」という言葉は幾つかのアフリカ諸国の指導者にとって、国
内の反政府勢力への支持、内政干渉とも受け取れるものであ
り、実際に周恩来はソマリアを訪問した際「全アフリカは絶好
の革命情勢にある」と発言し、これが後に、中国による反政府
勢力への支援と受け取られ問題になっている^⑩。

次に個々の具体的な問題について述べられており、それぞれ
簡単に見えていく。

(1) 中ソ論争問題…各国はこの問題に関心が高いが中立的態
度という認識をしており、周恩来は自ら文書を訂正し「現

代修正主義に反対する原則問題に関し、機会があれば「主
導し適切に話合う」としている。「機会があれば」という点
からは柔軟な姿勢がうかがえるが、「現代修正主義に反対
する」という点からは、教条主義的な一面もうかがえる。

(2) 中印国境問題…中立六カ国会議（コロombo会議）が示し
た調停案をインドが全面的に受け入れを表明したのに対
し、中国は一部態度を保留し直接交渉を主張していた^⑪。ア
リ・サブリ首相が訪中した際、この問題に対し、ある程度
中国に対する印象を改善できたが、さらに改善が必要だと
認識している。また、ガーナは終始第二回会議の開催を根
回ししているとして、この問題が中国にとって必ずしも良
い状態ではないと認識しているようである。そして、ナセ
ル、ンクルマに対しさらに働きかけたいとしている。

(3) 核禁止問題…部分的核実験禁止条約に対し中国は反対の
態度を取っていたが、多くのアフリカ諸国はこの条約を好
意的に受け止めており、中国にとってあまり好ましい状況
ではないことを認識していた。しかしここでは、この件に
対する具体的な対応方針は示されていない。

(4) アフリカ社会主義問題…アフリカにおける社会主義は中
国の社会主義とは異なると認識しており、アフリカにおい
て「社会主義」イデオロギーの議論を積極的には行わない
方針をたてている。

(5) 中米関係と「二つの中国」問題…アフリカ諸国は「二つ
の中国」問題に対し正しく認識していないと考えており、

中国にとって決して好ましい状況ではないと認識している。そして訪問を、「二つの中国」問題で良い状況を作り出すきっかけにしたいと考えている。

- (6) ユーゴスラビア問題…アフリカにおいて社会主義の正統性をめぐり、ソ連だけではなくユーゴスラビアを強く意識していたことが確認できる。

- (7) 第二回アジア・アフリカ会議問題…ナセルとネルが積極的に第二回非同盟会議の開催を計画しており、これはアジア・アフリカ人民の反帝闘争の視点をずらせ、アジア・アフリカの団結に損害を与えると認識しており、中国が主導権を握れる第二回アジア・アフリカ会議を開催するため、訪問先指導者へ積極的に働きかけたいとしている。

- (8) 民族経済発展と自立更生思想の問題…アフリカの新独立国にとって、民族経済発展は共通する要求であるが、問題点として資金不足、資源不足、人材の不足を挙げ、さらに周恩来自ら「外国援助への依存」という項目をこの建議書に書き込んで問題視している。

- (9) 新植民地主義の問題…先進国の経済援助などによる、新植民地支配を意識し、自力更生による民族経済の発展を重要と意識していた。

その他、友好条約の締結については、各国の状況を考慮し、積極的にはこの問題に触れない方針を示している。また、各国訪問終了時の共同コミュニケについても、相手が希望すればプレスコミュニケでもかまわず、何も発表しないことも可能であ

ると、相手国に譲歩する方針を打ち出している。

軍事援助に関しては、アフリカ諸国間の紛争に考慮し積極的な援助は行わず、相手国の依頼によつては軽武装武器を通常の貿易レベルで供給するという消極的な方針を示している。また、民族文化の発展を支援することも必要だと認識されており、文化面でのアフリカ諸国への影響力も重視していたことがうかがえる。

この建議書では黒く塗りつぶされて、ほぼ全体が非公開になっている項目が一つある。ただし、この項目の最後の数行は塗りつぶされておらず、そこを見る限りこの項目は通商、貿易に関するものだと思像できる。実際にアラブ連合の訪問で秘密通商協定が結ばれたという情報が、多くの情報源から発せられている。

周恩来らによるアフリカ諸国訪問の目的は、アフリカにおける中国への印象を改善し、プレゼンスを拡大して国際的な孤立化から脱却することであったことが、この建議書からもよくわかる。また第二回アジア・アフリカ会議の開催については、訪問国首脳と話し合い積極的な態度をとるようにしなければならぬ点から、開催にはまだ努力が必要だと認識していたと考えられる。そして第二回非同盟諸国会議はアジア・アフリカの団結に損害を与えるものだとしているが、訪問国首脳に参加を見合わせるよう依頼するという提案はなされていない。この点から第二回非同盟諸国会議に反対する正当な理由はなく、反対することがかえって中国の印象を悪くすると認識して

いた可能性が考えられる。

さらに、多くのアフリカ諸国が署名しようとしている「部分的核実験禁止条約」や「中印紛争」に対する中国の立場の説明を取り上げているが、中国外交部はこれらについて、決して好ましい状況にあるとは言えないと認識していた。

(四) 訪問の状況

(1) アラブ連合 一九六三年一月一日から二日

アラブ連合への訪問日程は、中国側から事前に日程の打ち合わせは無く、四月にアリ・サブリ首相が北京を訪問した際の招待を受けて、中国側から一方的に日程を指定していた⁽¹³⁾。このように、一方的に日程を指定したのは、翌年春にフルシチョフがアラブ連合を訪問するという情報に接し、どうしてもこの時期に訪問を実現したかった可能性が考えられる。

最初の訪問国であるアラブ連合では、中国訪問団がカイロに到着した際、ナセル大統領はチュニジアに滞在しており、チュニジア大統領のブルギバと周恩来代表団にどう対応するか協議しており、中国の訪問に対し身構えていたようすがうかがえる。アラブ連合は空港での出迎えに、ナセル大統領ではなくアリ・サブリ首相が参加したが、駐アラブ連合フランス代理大使は空港で中国訪問団を出迎えており、中国非承認の主要国としては他にブラジルが出迎えているだけであり、フランスと中国の接近が感じられる。

アラブ連合訪問を終えた一二月二一日付で、周恩来と陳毅の

名前で報告書が、中共中央と主席宛に送られている⁽¹⁶⁾。そこでは、米国、ソ連、ユーゴスラビアがアラブ連合に対し、ある程度影響力を保持していると認識しており、またアラブ連合がソ連とユーゴスラビアの関係を話題にするのを意識的に避けており、中国もあえて話題にしなかったとしている。米国やソ連とのプレゼンス争いでは状況を冷静に判断し、社会主義の正統性争いに関しても、あえて話題にせず柔軟な姿勢を示している。

また、中国が積極的に開催を望んでいる、第二回アジア・アフリカ会議の開催に関しては、アラブ連合の支持を得たとしており、また中国は参加できない第二回非同盟諸国会議に、アラブ連合が参加することに対し、基本的には反対しない方針を示している。そして第二回非同盟諸国会議に対しナセルは、会議は反帝、反新旧植民地主義と切り離すことはできず、また民族独立運動の支持と世界平和の維持と切り離すことができず、さもなければ非同盟諸国会議とならないと言う考え方を示したとしている。このナセルが示したとされている考え方には「反帝」、「反植民地主義」、「民族独立」など、中国の外交戦略に沿い、中国にとって好ましい文言が含まれている。しかし、共同コミニケでは、意識的に両会議には触れないと報告している。

また、この訪問で中国はアラブ連合へ五〇〇〇万米ドルの借款を決めているが、この件についても共同コミニケではあえて言及しないと報告している。しかし駐カイロの日本大使館はこの借款の情報を入手しており、他の多くの国もこの件を認識していた可能性が高い。

この報告書からも、一般に訪問の具体的な目的と見られていた第二回アジア・アフリカ会議の開催協力、第二回非同盟諸国会議への参加見合わせ要請、「部分的核実験禁止条約」や「中印紛争」に対する中国の立場の説明に関しては、強硬な態度をとらず、中国が柔軟な姿勢を示すことでイメージアップを狙っていたことがうかがえる。

一方、この訪問に対するアラブ連合側の評価として、ナセルに非常に近いと言われる駐アラブ連合アルジェリア大使のイブラヒムが見解を示しており、その見解が駐アラブ連合日本大使館から日本外務省に報告されている。⁽¹⁸⁾この見解によれば、アラブ連合が提案している、中印紛争の調停案である「コロンボ会議勧告」を中国は受諾しなかったが、訪問前に懸念していたソ連、ユーゴへの非難はなく、アラブ連合は周恩来らの訪問に対し消極的に満足していると述べている。また、第二回非同盟諸国会議にアラブ連合が参加することに対し中国の支持を得たことと、第二回アジア・アフリカ会議に対し、アラブ連合は開催を支持したが積極的でなかったことにに対し、特に中国側から反発がなかったことも消極的な満足の要因であるとしている。

第二回アジア・アフリカ会議開催に対する両国の態度に若干の温度差が感じられる。この温度差を明らかにしたくないため、共同コミュニケで一切触れていない可能性が考えられ、そうだとするとイブラヒムの見解も的を射ている可能性が高い。

アラブ連合は突然訪問すると言つて来た中国に対し懸念を抱いていたが、特に何事もなく安堵したというのが実情であり、

中国も恐怖心を和らげるという目的は達成できたといえる。

(2) アルジェリア 一九六三年一月二日から二七日

中国は一九五八年にアルジェリア臨時政府がカイロに誕生した時からこれを承認し、その後一貫して解放闘争を支援しており、中国はアルジェリアをアフリカにおける唯一の社会主義のモデル国家として重視してきた。また、中国は他のアフリカ諸国には大した援助を行つてこなかったが、従来からアルジェリアには種々の援助を供与しており、今回の訪問直前の一月にもソ連の一億ドルの長期借款に対抗し五〇〇〇万ドルの長期無利息、無条件借款を与えている。⁽¹⁹⁾一方、周恩来らの訪問前日、アルジェリアの政府系機関紙は全頁を割いて、フルシチョフの平和共存に関する談話を掲載しており、ソ連との関係も重視していることがうかがえる。⁽²⁰⁾周恩来は一二月二五日の民族革命戦線幹部会議などで演説を行い、「アルジェリアの独立はアフリカ人民に対し武力闘争により民族解放の勝利を勝ち取るという輝かしい手本を示した」などと述べ、アラブ連合滞在中は口にしながら、米帝国主義への反対も公然と口にしており、アラブ連合訪問時に比べより自由に発言している。⁽²¹⁾

しかし、最終的に発表された共同コミュニケでは、アラブ連合との共同コミュニケに比べ、中印紛争、国連代表権問題について触れられておらず、その他は大差がないものとなっている。

(3) モロッコ 一九六三年二月二七日から三〇日

中国とモロッコの関係は貿易面において比較的深い関係にあったが、モロッコが王朝ということもあり、貿易面を除けばその関係はあまり深いものではなかった。中国はモロッコに大規模の商務代表部を置き両国間の貿易量も相当あり、以前よりモロッコを拠点として旧フランス植民地へ進出を試みていた。よって今回の訪問も特に必然性はなく、あえて言えば貿易の拡大が考えられる。

共同コミュニケは極めて短いもので、中国側はモロッコの「非同盟政策」を支持し、「国連代表権問題の支持」に対し感謝の意を表しているが、全体的に特に強い調子はみられない。

(4) チュニジア 一九六四年一月九日から一〇日

周恩来はブルギバ大統領からの招請状を二月二八日に受領し、その招請に応える形でチュニジアを訪問した。⁽²³⁾チュニジアは国連代表権問題に対し、一九六〇年まで「審議棚上げ（モラトリアム）案」に棄権し、一九六一年の「重要事項指定案」には反対し、一九六二年以降は中国の加盟に賛成票を投じており、中国に友好的であった。それまで、チュニジアは中国、台湾ともに外交関係がなかったが、中国、チュニジア両国は今回の訪問を機に国交樹立を果たした。

周恩来は一月九日の宴席で「われわれ両国は全ての問題で意見が一致しているわけではないが、両国指導者の接触と意見の交換を通じ相互理解を増進し、共通の目標のため努力を強め得

るものと考えている」と述べ、両国関係が他の国に比べまだ密接でないことを認めている。また、一月一〇日の宴席では「中国は一貫して平和外交政策をとっている」、「中国政府はたえず中国と米国が平和共存五原則に基づいてワルシャワ会談で合意に達するよう主張している」と述べている。これは新たに国交を樹立した国に対し、中国の柔軟な態度を示すものである。⁽²⁴⁾

共同コミュニケは、外交関係樹立を除けば特に目を引くものはなく、「帝国主義、新旧植民地主義に対する反対闘争」「民族解放運動支援」などの過激な調子はまったくない。⁽²⁵⁾

(5) ガーナ 一九六四年一月一日から一六日

ガーナ外務省は、一月二日に周恩来のガーナ訪問に関し短い声明を発表したが、その直後にンクルマ大統領暗殺未遂事件が発生した。⁽²⁶⁾その後この事件のため、訪問に関する報道はなかったが、訪問の前日の一〇日午後、政府より一一日午前周恩来一行が訪問する旨発表があり、訪問自体は中止されることなく行われた。⁽²⁷⁾

ガーナはンクルマ大統領の指導の下に、対外的には積極中立、非同盟政策を掲げ、反帝、半植民地闘争、人種差別反対、パシフィック構想を唱え、ブラック・アフリカにおける指導的立場を目指していた。また、中国の革命闘争の経験を高く評価しており、中国側もガーナの指導的地位を高めようと働きかけを行っている。しかし中印紛争については、中立六カ国会議（コロンボ会議）の参加国でありインド寄りの姿勢を示している。

周恩来は一月一五日のガーナ通信記者との会見において「対外援助八項目の原則」を発表したが、これはソ連の対外援助、特に对中国援助のあり方を間接的ながら非難するものであり、モスクワにおけるガーナ学生死亡事件²⁸などによる反ソ感情が生まれつつあるガーナにおいて、中ソ論争の足固めをしたものと思われる。

また、日本外務省の見解では、中国が一九六一年にガーナに提供した七〇〇万ポンドの借款が空文化しており、今回ガーナはこの借款の実体化を希望したのではないかとしている。

共同コミュニケでは第二回アジア・アフリカ会議の開催に積極的な姿勢を示し、中国が主張する「全面軍縮・核兵器の完全廃棄」に関しては目標としている。しかし中国が反対する「部分的核実験禁止条約」にガーナは率先して参加している。また国連の代表権問題では「二つの中国」に反対することを明記し、中国を支持することを再確認している。

(6) マリ 一九六四年一月一六日から二一日

マリでは周恩来一行の到着をケイタ大統領自ら空港で出迎え、歓迎のため官庁、会社などを休業させ盛大に歓迎している。

周恩来は一月一七日のクリコワ市での歓迎集会において、中国の対マリ援助は相互的なもので、マリ人民が民族経済を発展させることが中国への支援であると述べ、一月二一日の空港における記者会見でも、中国の対マリ援助は相互的なものであると述べている。この発言はガーナにおける発言と同様にソ連

の経済援助を批判しているものである。またロイター電によれば、周恩来がバマコに到着する直前に、マリの青年が飛行場にてソ連航空機搭乗員から渡されたというソ連の援助に関するパンフレットを配布しており、中国とソ連の援助をめぐる争いの激しさがうかがえる。

また、フランスが一定のアフリカ諸国に対して行った借款を、中国が肩代わりして返済することを提案し、交渉が行われているという情報を、駐アクラの日本大使館は得ており、ここからも中国とフランスの接近が感じられる。

共同コミュニケはガーナにおけるものと同様に中国寄りのものとなっているが、より経済援助の原則に重点が置かれている。ガーナでは記者会見で述べられただけの「対外援助八項目の原則」がマリでは共同コミュニケの中に明記されている。

(7) ギニア 一九六四年一月二一日から二六日

ギニアはブラック・アフリカにおける最初の中国承認国で中国との関係は深く、その歓迎ぶりもマリに劣らず盛大なものであった。

周恩来はギニアにおいても「自力更生」「平等互恵、内政不干渉による相互支援」をとき、一月二三日のキンディアにおける歓迎集会では「平和は大国だけの関心事であってはならない」「人民の自由を犠牲にした話し合いによる平和は真の平和ではない」と述べ、暗に米ソを非難している。

共同声明は両国関係の緊密さを誇示し、反帝・半植民地主義

を強く全面に出したものであった。また中印紛争について直接交渉による平和解決に言及しており、第二回アジア・アフリカ会議開催の問題に対しては、その機は熟しており積極的に準備すべきだとしている。ソ連への非難と考えられる部分として「国際関係において存在する独断専行なやり方をなくすため努力することを決定した」「それは特に経済、技術が高度に発達した国が発展しつつある国に対してしている支配と搾取の思想に現れている」がある。

(8) スーダン 一九六四年一月二七日から三〇日

スーダンにおける歓迎ぶりは特に目立つものではなく、特に歓迎集会などは開催されなかった。

周恩来は一月二九日の宴席で、世界平和を守るため帝国主義の侵略と戦争政策に対し闘争すべきことを強調している。共同コミニケでは第二回アジア・アフリカ会議の機は熟しているとしている。

(9) エチオピア 一九六四年一月三〇日から二月一日

アフリカで最も古い独立国であるエチオピアにおける中国、台湾の競争は以前から盛んで、中国は一九五六年文化芸術団派遣を皮切りに、いわゆる文化、招待外交を展開し、これに対し台湾も使節団を送るなどの対抗措置をとってきた。国連における中国代表権問題では一九六〇年以降エチオピアは中国支持を明らかにするなど、中国寄りになってきていた。

周恩来らのエチオピア訪問は、一月二七日にスーダン訪問を前にして発表された。チュニアの例もあり、この訪問で国交樹立に至るのではないかと内外の注目を集めたが、この時期にエチオピアが周恩来らの訪問を招請した動機には、フランスの中共承認が強く影響しているだろうという見方もあった。

周恩来とハイレ・セラシエ皇帝との会談は首都のアデイスアベバではなくアスマラで行われ、周恩来は訪問中一度もアデイスアベバへ赴くことはなかった。この点はエチオピアがなお中国との関係に慎重であることを示している。

一月三十一日の歓迎レセプションで周恩来は「制度が異なるため互いの立場は必ずしも一致していないが、バンドン会議（第一回アジア・アフリカ会議）、アデイスアベバ会議に現れた立場において共有点を有している」と協調的態度を示し、米国が台湾を武力占領していると非難しながらも「われわれは米国が話し合いを中断しない限り中断しない」と述べて平和への意図を印象づけた。一方、ハイレ・セラシエ皇帝は中国が部分的核実験禁止条約に参加しなかったことを非難している。

共同コミニケでは両国の国交正常化に触れていたが、その時期は「近い将来」とされ即時国交樹立とはならなかった。その理由として考えられるのは、①米国の工作の成功（周恩来は一月三十一夜の宴席で「根拠のないデマを飛ばしている外国の試み」があるとして、激しい非難をあげている）、②ソマリアに対する援助停止要請に中国が応じなかったこと（この時期エチオピアにとって最大の外交問題は、ソマリアとの国境紛争

であった)、③当初の予想に反しフランスの中国承認後も旧フランス領各国のフランス追随がほとんど見られなかった、④ザンジバル暴動など一連の動きに関連し中国に対する警戒心が生じたこと、などが考えられる³⁵⁾。

(10) ソマリア 一九六四年二月一日から四日

ソマリアでは周恩来は活発な発言をしており、二月三日にモガジシオで開かれた歓迎集会では、反帝、反植民地を強く主張し「中国人民はアフリカ人民の頼りになる友人であることを信じてよい」と発言し、同日夜の歓迎宴席にて「中国の対ソマリア援助は国際主義の義務であり、相互的なものである。これにより反帝勢力が強化されることが中国への支援である」と述べている。

周恩来は、大衆歓迎会で「全アフリカは絶好の革命情勢にある³⁶⁾」との見解を明らかにした。この発言が、中国による内政干渉、反政府勢力への支援と受け取られ、後の対中国断交、関係悪化を招いている。

共同コミュニケーションでは第二回アジア・アフリカ会議の開催の機は熟しているとして開催に賛意を示している。

中国のアフリカにおけるプレゼンスの拡大という点で、具体的な結果を残したのはチュニジアとの国交樹立とエチオピアとの将来の国交樹立の決定だけであった。しかし、両国とも国際政治に対する立場が中国とは必ずしも一致していないことを明

確にしており、中国の掲げる、武力による「帝国主義、新旧植民地主義に対する反対闘争」「民族解放運動支援」という政策に対し懸念を持っていたことをうかがわせている。ではなぜ両国は中国と国交を結ぼうとしたのか。その理由として、フランスの中国承認が現実的になっていくなか、他のアフリカ諸国に先立って中国と国交樹立をしたいとの思惑があった可能性が考えられる。

第二回アジア・アフリカ会議開催について、アラブ連合の他、アルジェリア、モロッコ、チュニジアでも共同コミュニケーションで一切触れていないが、これは話合いが持たれなかったわけではなく、アラブ連合と同様に、それぞれの国と中国で、会議に対する態度に温度差があり、双方ともにそれを公にしたくなかった可能性が考えられる。また、北アフリカの四カ国はソ連との関係も比較的強く、第二回アジア・アフリカ会議へのソ連の参加を強く拒否する中国に対し、積極的に会議の開催を支持しなくなかった可能性もある。

西アフリカのガーナ、マリ、ギニアの三カ国はそれ以前の訪問国に比べ、中国寄りの姿勢を示しているが、ガーナは中印紛争に関してインド寄りの姿勢を示している。そしてこれらの国で周恩来は、ソ連を非難する発言をしている。また、周恩来の行動は、スーダンでは特に目立った動きはなく、ソマリアでは活発に発言したことが後に中国への懸念を引き起こしたが、この時点で具体的に訪問国と中国の関係が変化することはなかった。

アラブ連合への五〇〇〇万ドルの借款は公にされていないが、駐カイロ日本大使館がこの情報を得ている点から、他の訪問国もこの借款の件を知っていた可能性は高く、他にも借款の話があってもおかしくないと思える。また、確実な情報ではないが、ガーナでは空文化していた七〇〇万ポンドの借款の実体化を希望したという情報や、マリでフランスがアフリカ諸国に行っていた借款を中国が肩代わりするという情報など、経済援助に関する話題はまったく公にされていない。また、前述の訪問に対する建議書でも経済貿易関係の項目は現在でも非公開になっている。

今回の訪問では、チュニジアとエチオピアとの国交樹立が決定したことを除けば、中国にとって具体的な成果を得たとは言いがたい。あえて言えば、ソマリアでの周恩来の発言を除き、具体的な政治問題に対し強硬な態度に出るのではなく、互いの立場の違いを明確にせずに曖昧なままにしておくことで、中国の柔軟な姿勢を見せることができ、イメーリアップができたのではないかと思える。筆者の憶測の域を出ないが、共同コミュニケーションで経済援助に関する具体的な項目が一切ないのは、実現できない可能性のあった経済援助を、明確にしたくなかった可能性も考えられる。

二 フランスの中国承認 および台湾のフランス断交

周恩来らのアフリカ諸国訪問中に発表された、フランスによ

る中国承認もアフリカにおける中国のプレゼンスに大きく影響すると考えられた。ここではフランスの中国承認の経緯を振り返る。

フランスの中国承認の発表は周恩来がアフリカ諸国訪問中の一九六四年一月二七日になされたが、すでに一九六三年一〇月二三日には元首相のエドガール・フォール (Edgar Fauré) が中国を訪ね、周恩来と国交樹立に関し協議しており、一月二日には毛沢東とも会見している。また、一九六四年一月七日には、駐フランス米国大使ボーレン (Bohlen) に対しフランス外相のクローヴ (Cové) は近く中国を承認することを伝えており、一月一五日には駐米フランス大使アルファン (Alphand) は米国国務次官ハリマン (Hariman) と会談し、数週間以内にフランス政府が中国を承認することを伝えている。またこの会談でアルファンは、フランスは台湾が断交を望まない限り台湾との関係を維持することを強調している。この情報はすぐに駐台湾米国大使ライト (Wright) から台湾外交部へ伝えられ、ここでは米国は最高レベルの反対の意を表し、強行に抗議すると伝えられている。⁽⁹⁾ 翌一六日にはジョンソン大統領からの親書を至急蔣介石総統へ届けるよう、国務省から駐台湾米国大使館へ電報が打たれており、そこでは「米国はフランス政府のこの不当な行為を思いとどまらせるため、あらゆる手段をとる」と述べられている。また、台湾に対しこの時点でフランスに対し報復行動を取らず、フランスとの断交に関し台湾が主導権を握ることを望むと述べている。⁽¹⁰⁾ しかし実際に米国は、いずれ中国を

承認するときがやってくると考えており、またド・ゴールに対し強行に出ても効果がないので、抵抗したということを記録にとどめるため、少しでも抵抗すべきだと考えていた。そして重要なのは台湾が直ちにフランスと国交を断絶するのではなく、しばらくじっとしていることだと考えていた。⁽⁴³⁾

フランスによる中国の承認が現実的となつていくなか、台湾も現実を受け入れる準備を開始していた。台湾の外交部長沈昌煥は、一月一二日に駐フランス大使館代表高士銘に対し保管が必要な文書はバチカンの台湾大使館に移動させ、不要な文書は焼却するよう指示しており、大使館職員には政府を信頼し、悲観的にならず安心して業務にあたるとよう伝えている。また、駐フランス大使館内にある芸術作品や国父の石像などを、ユネスコの事務所に移すよう指示している。フランスに駐在している台湾の報道機関も、台湾とフランスの関係がどのように進展しても、フランスにおける機能を維持することを決めており、必要なら「自由中国新聞社」の名義で存続するとしている。⁽⁴⁴⁾

フランスの中国承認がアフリカ諸国に及ぼす影響を米国も意識していた。一月一七日に行われた駐米フランス大使アルファンと米國務長官ラスク (Rusk) との会談でラスクは「フランスの行動が中国をアフリカにおける破壊活動の中核に導くのなら、米国よりもフランスにとってより大きな問題になるだろう」と述べており、⁽⁴⁵⁾フランスの中国承認がアフリカにおける中国のプレゼンス拡大につながると考えていた。また、ラスクはフランスがどのようにアフリカを扱おうとしているのか尋ね、

アルファンは「フランスは押し付けるつもりはなく、旧仏領アフリカ諸国がフランスの例に従うかどうかかわからない」と述べている。日本でも「旧フランス植民地諸国は中国との国交樹立を望むだろう、周恩来首相のアフリカ訪問中に示されているように、これらの諸国はすでに中国の積極的同情を買うことに成功している」と報道されており、⁽⁴⁶⁾フランスの中国承認によりアフリカにおける中国のプレゼンスが拡大するというのが一般的な見方であった。台湾も同様に、一月二一日付で蒋介石總統の名で作成された、ド・ゴール大統領への親書で、フランスの中国承認はアフリカにおける中国のプレゼンスを高め、フランスのプレゼンスを下げるものだとしている。⁽⁴⁷⁾

一月一八日には駐米台湾大使の蔣とラスク長官は会談を行っており、そこで、米国には「二つの中国」という考えは決してなく、米国が「二つの中国」に強く反対するということを疑うことは、特にアフリカにおいて、最も危険な影響を及ぼすだろうと述べている。⁽⁴⁸⁾米国は「二つの中国」を認めることで、アフリカにおいて多くの国が、台湾と断交せずに中国を承認するのではないかと懸念しており、実際に幾つかのアフリカ諸国は、中国、台湾、双方と国交を樹立したいと考えていた。例えばコンゴ (ブラザビル) では総理兼代理外交部長が二一日午後の記者会見で、中国との国交樹立を望むと述べ、台湾とも現在の関係を維持したいと望んでいた。⁽⁴⁹⁾駐コンゴ台湾大使の沉錡はこの件を二二日に台湾外交部に報告し、どのように対応したらよいか指示を仰いでいる。⁽⁵⁰⁾これに対し台湾外交部は、コンゴ (ブラ

ザビル）政府に嚴重に抗議し、コンゴの中国承認はコンゴと台湾人民の伝統的な友誼に大きな影響を与えること、および台湾は「二つの中国」に反対することを説明するように、駐コンゴ台湾大使へ指示している。⁵²⁾

この時点で米国の考えは、フランスが中国を承認しても、台湾は何もせずフランスとの関係を維持し、中国を困難な状況に立たせるというものであり、台湾も基本的に同意していた。そして一月二七日、フランスは中国を承認し三カ月以内に大使を交換することを発表した。この時点で台湾はフランスとの国交を直ちに断絶することはなかった。

二月一〇日、フランスの代理大使から台湾外交部長へ口頭でフランス政府からの連絡が伝えられ、外交部長はこれを公式連絡とみなした。その連絡では近日中にフランスと中国は外交代表をそれぞれの国に派遣し、北京から代表が到着し次第、その代表を「中国」の代表とするというものだった。これを受け台湾はフランスとの断交を決意したが、駐台湾米国大使は断交のイニシアチブはフランスによつてなされたということを明確にするため、フランスが発表する文書が必要だと主張している。⁵³⁾しかしそのような文書を手事することなく、翌一日に台湾は、フランスと断交することを発表した。

三 周恩来のアフリカ諸国訪問と フランスの中国承認に対する台湾の動き

周恩来らのアフリカ諸国訪問により、中国はその好戦的なイ

メージを和らげ、また、中国が帝国主義を打ち破り民族独立革命を成し遂げたというイメージにより、中国へのシンパシーを増加させることができた。またフランスによる中国承認という状況が次第に具体的になり、一九六四年一月二七日には承認に至り、アフリカにおいて中国のプレゼンスが拡大するよう思われた。このような状況の下、台湾もアフリカにおけるプレゼンスを維持しようと活動していた。周恩来らのアフリカ訪問とフランスの中国承認に対する台湾側の動きを、中国中央調査部が報告しており、ここではその報告を中心に台湾の動きを確認する。⁵⁴⁾

この時期すでに中国と国交樹立を宣言している国に対して、台湾はそれを極力阻止しようとしており、ザンジバル（現タンザニアの一部）、ケニアに対して、中国との国交樹立を宣言するころに台湾は国交樹立を希望すると表明し、ブルンジ、チュニジアには国交樹立を阻止するため人を派遣している。台湾の駐コンゴ（レオポルドビル）大使館から台湾外交部へ送られた電報（一九六三年一月二八日発）では、チュニジアが中国と国交樹立を予定していて、緊急に対策が必要であると報告しており、中国が中立国を次々と侵食していくのではないかと懸念を示している。⁵⁵⁾

すでに台湾と国交樹立を宣言している国には、急いで大使館の設置を働きかけ、変化が起きることを防ごうとしていた。一九六三年一月にはコートジボアール、シエラレオネ、ニジェールの駐在代表を任命している。しかしコートジボアール

のみが一九六三年一月二日・一九九日に大使館を開設している。⁽⁵⁶⁾

台湾が大使館を設置している国へは中国を非難する宣伝を行っていた。一九六四年一月一日、台湾はリビア、セネガル、カメルーン、マダガスカル、トーゴ、ガボン、モリタニア、中央アフリカ、チャド、ダホメー（現ベナン）、コンゴ（ブラザビル）、コートジボアールなどの駐在要員に指示を出し、広範な政府、民間の人士と接触し、周恩来らのアフリカ訪問を「統一戦線の陰謀」、中国は好戦的であると非難している。台湾の駐モリタニア大使館から台湾外交部へ送られた一九六四年一月八日発の電報では、政府関係者へ周恩来のアフリカ訪問の件を説明し、その反応を探ったところ、モリタニアは反共の立場を堅持し、周恩来の訪問にはなんら影響されないと理解したと報告している。⁽⁵⁷⁾ トーゴからも台湾との関係を堅持し、第二回アジア・アフリカ会議には参加しないという情報もたらされている。⁽⁵⁸⁾ また、フランスの中国承認に伴い、アフリカの旧フランス植民地である、カメルーン、セネガル、チャド、ブルキナファッソ、ニジェール、コンゴ（ブラザビル）、コートジボアール、マダガスカルが、フランスに追随しようとしなかったことに、フランスは落胆しているという報告が米国から台湾へもたらされている。⁽⁵⁹⁾ この報告は一月二日付で行われたものであるが、その後の二月二二日に、コンゴ（ブラザビル）は中国と国交樹立している。またこの報告には記されていないが旧フランス植民地であったベナンと中央アフリカは、一九六四年末までに台湾承認から中国承認へ切り替えている。

台湾と国交樹立している国でも、徐々に中国寄りになっている国もあった。セネガルの大統領セダールは一九六四年一月三日の新年の記者会見で、周恩来らのアフリカ訪問についての考えを質問されたとき、「二つの中国」という考えを示し、中国も承認することを示した。また台湾の駐セネガル代表が一月三日にセネガル外交部長への面会を求めているが、日程が詰まっているという理由で二六日午後まで面会日程を遅らせられている。⁽⁶¹⁾ そして、二六日にセネガル外交部長と台湾代表が面会した時、周恩来らがギニア訪問へ向かう途中のダカールで国境を越える際、逗留したいと要求があれば何ら断る理由はないと述べている。⁽⁶²⁾

台湾と国交樹立を宣言しているが大使を交換していなかったニジェールでは、外交部長と大統領がアフリカ・マダガスカル連合の首脳会議に参加するので、検討する時間がないことを理由に、台湾の大使館設置を一時的に同意していない。⁽⁶³⁾

エチオピアは中国、台湾ともに国交樹立していなかったが、一九六四年一月二七日に周恩来らの訪問が発表されると、翌日の一月二八日、台湾は駐カメルーン大使の呉世英をエチオピアへ派遣し、中国とエチオピアの国交樹立を阻止するよう指示している。また米国もエチオピアによる中国の承認を阻止すべくハリマン国務次官が活動していた。⁽⁶⁴⁾

一月二七日にエチオピア訪問が発表されたときには、チュニジアの例もあり直ちに国交樹立に至るのではないかと内外の注目を集めたが、共同コミュニケでは「近い将来両国関係を正常

化する」と発表され国交樹立の期日が明確にされなかった。直ちに国交樹立に至らなかったことに、台湾の呉世英や米国のハリマンの活動が影響していたかどうか明確には判断できないが、周恩来は一月三十一夜の宴席で、「根拠のないデマを飛ばしている外国の試み」があると述べ、激しい非難をあげている。

周恩来のアフリカ訪問とフランスによる中国承認により、アフリカ諸国が中国寄りになる勢いが加速されることが懸念されるなか、台湾や米国はその流れを少しでも食い止めようと各地に人を派遣するなどして種々の工作を行っていた。

おわりに

周恩来らのアフリカ訪問とフランスの中国承認が行われた前後の、アフリカ諸国と中国および台湾との国交樹立関係の推移をみてみる。

一九六四年、中国はチュニジア、コンゴ（ブラザビル）、中央アフリカ、ザンビア、ベナンと国交を樹立している。チュニジアとは周恩来の訪問中に国交樹立をしており、旧フランス植民地であった、コンゴ（ブラザビル）、中央アフリカ、ベナンは台湾承認から、中国承認に切り替えた諸国である。一方この年、台湾が新たに国交樹立した国はない。その結果、一九六三年にアフリカ諸国が中国を承認していたのは一二カ国で、台湾を承認していたのは一九カ国であったが、一九六四年には中国承認が一七カ国で、台湾承認は一五カ国となり、中国承認が台湾承認を上回った。

この時期のアフリカにおいて、台湾承認に比べ中国承認が増えていくという状況は、フランスの中国承認に代表される、国際社会のなかで中国を認めざるを得ないという大きな潮流と、周恩来のアフリカ訪問に代表される中国のアフリカへの積極的なアプローチから考え当然であろう。ただし、フランスの中国承認に対し、アフリカの旧フランス植民地諸国が一挙に追従することにはならなかったことと、周恩来のアフリカ訪問において具体的な成果が乏しかったことを考えると、中国にとって十分に満足がいく結果ではなかったと思える。

一方、周恩来らのアフリカ訪問やフランスの中国承認に対し、台湾や米国は様々な対抗処置を講じてきたが、一九六四年にアフリカにおいて、中国承認が台湾承認を上回ったことは台湾にとっても満足のいく結果ではなかったと考えられる。

また、周恩来のアフリカ訪問ではアフリカ諸国に、第二回アジア・アフリカ会議開催への協力を積極的に働きかけているが、結果的に開催することができなかった。このことは、中国が会議を主導し成功させることで、国際社会でのプレゼンスを拡大するということが実現できなかっただけでなく、会議を開催できなかったこと自体が、当時のアフリカにおける中国のプレゼンスが十分に大きくなかったことを示すものであった。

この時期、あくまで反帝民族革命を推進するという中国の基本政策は、多くのアフリカ諸国にとって素直に受け入れられるものではなかった。また多くのアフリカ諸国はすでに独立しており、重要なのは自国経済の発展と政治的な安定であり、中国

のイデオロギー的な態度とはすれ違うものがあつた。また中ソ対立、中米対立、中印紛争などを抱えていた中国に対しアフリカ諸国は、ソ連、米国、インドなどとの関係から、国際社会のなかで中国のプレゼンスが大きく拡大することを望んでいなかったと考えられる。また、中国と台湾の正統な「中国」をめぐる争いは、極端な言い方をすれば、アフリカ諸国にとつては自国から遠く離れた極東での話であり、あまり重要ではなかった。また可能なら中国と台湾、双方と関係結びたいというのが本音であつたと思われる。

このような要因により、周恩来らのアフリカ訪問によるアフリカ諸国への積極的なアプローチや、それを後押しするようなフランスの中国承認が行われたにもかかわらず、結果的に中国のアフリカにおけるプレゼンスは大きく拡大することにはならなかった。

注

〈一〉 楊帆『外交檔案解密 周總理首訪非洲』『世界知識』二〇〇九年第五期、五二—五四頁。CNKIよりダウンロード（二〇一二年一月二〇日アクセス）。中国外交部のウェブサイトに訪問の際使用した航空機の写真が掲載されており、KLMオランダ航空の機体であることが確認できる（http://www.fmprc.gov.cn/chn/other/premade/9099/wjb_zl_bb03.htm 二〇一二年一月二七日アクセス）。

〈二〉 Bruce D. Latkin, *China and Africa 1949-1970*, University of California Press 1971, pp. 68-69.

〈3〉 中共中央文献研究室編『周恩來年譜 一九四九—一九七六』中卷、中央文獻出版社、五九四頁。

〈4〉 中国外交部檔案、檔号 108-0043-04『關於周恩來總理和陳毅副總理訪問非洲有關問題指示』。

〈5〉 前掲『周恩來年譜』五九八頁。

〈6〉 同右、五九七—五九八頁。

〈7〉 日本外交史料館、分類番号 A241C(1)-1『中共要人諸外国訪問 周恩來首相アジア・アフリカ諸国及びアルバニア訪問』一九六三年一月二日カイロ発、奈良代理大使の電報。

〈8〉 日本外交史料館、前掲、一九六三年一月六日カイロ発、奈良代理大使の電報。

〈9〉 日本外交史料館、前掲、一九六三年一月二日付、駐カイロ奈良代理大使の報告書。

〈10〉 喜田昭治郎『毛沢東の外交』法律文化社、一九九二年、一八四頁。

〈11〉『わが外交の近況』第七号、外務省、一九六三年八月、一〇—一頁。

〈12〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月一〇日発、駐カイロ奈良代理大使の本省宛電報。

〈13〉 日本外交史料館、前掲、一九六三年一月二日発、駐カイロ奈良代理大使の本省宛電報。

〈14〉 W. A. C. Adie, "Chou En-lai on Safari," *The China Quarterly*, No. 18, Information Bulletin, Ltd., 1964, p. 182. 日本外交史料館、前掲、一九六三年一月一四日発、駐カイロ奈良代理大使の本省宛電報でも、周恩來らは一四日午前到着したが、ナセルは同日午後にはチュニジアから帰国予定とある。

〈15〉 日本外交史料館、前掲、一九六三年一月二七日発、駐カイロ奈良代理大使の本省宛電報。

台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 205.22/0002『周恩

来訪非』四五頁。

- 〈16〉 中国外交部檔案、檔号 108-00404-03『周恩来総理和陳毅副總理関于訪問阿拉伯聯合共和国情况報告』。
- 〈17〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月一〇日発、駐カイロ奈良代理大使の本省宛電報でも五〇〇〇万ドルの借款があったようだ」と記されている。また、二月二五日発の電報では、アラブ連合外務省アジア局長に訪問の状況を聴取した結果が報告されているが、アジア局長は借款の話はなかったと話している。
- 〈18〉 日本外交史料館、前掲、一九六三年十二月二二日付、駐カイロ奈良代理大使の報告書。
- 〈19〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月一〇日付、外務省中国課発行の報告書「中国情報第 24057 号」。
- 〈20〉 W.A.C. Adie, op. cit., p. 183.
- 〈21〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月一〇日付、外務省中国課発行の報告書「中国情報第 24057 号」。
- 〈22〉 同右。
- 〈23〉 W.A.C. Adie, op. cit., p. 186.
- 〈24〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年二月六日付、中国課から提出された周恩来のアフリカ訪問に関する報告書「中国情報 24058 号」。
- 〈25〉 同右。
- 〈26〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月九日発、駐アクラ大城大使の本省宛電報。
- 〈27〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月一〇日発、駐アクラ大城大使の本省宛電報。
- 〈28〉 『朝日新聞』東京版一九六三年十二月一九日、三面によると一三日にガーナ人留学生がソ連人にナイフで殺されたとして、約三〇〇人のガーナ人が駐モスクワ、ガーナ大使館で抗議のデモを行い、その後人数を増やしながら赤の広場まで行進している。

- 〈29〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年二月六日付、中国課から提出された周恩来のアフリカ訪問に関する報告書「中国情報第 24058 号」。
- 〈30〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月一七日付、中近東アフリカ部アフリカ課の文書「周恩来中共首相のガーナ訪問に関する件」。
- 〈31〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月二〇日発、駐アクラ大城大使の本省宛電報。
- 〈32〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月二三日発、駐アクラ大城大使の本省宛電報。
- 〈33〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年一月二九日発、駐アディスアベバ根岸大使の本省宛電報。
- 〈34〉 台湾も周恩来の訪問に対応し、エチオピアへ駐カメルーン大使の呉世英を派遣し、中国とエチオピアの国交正常化を阻止するよう指示している。よって工作を行っていたのは米国だけとは限らないと考えられる。
- 〈35〉 日本外交史料館、前掲、一九六四年二月一〇日付、中国課から提出された周恩来のアフリカ訪問に関する報告書「中国情報第 24059 号」。
- 〈36〉 喜田、前掲、一八四頁。
- 〈37〉 崔奇主編「関于中法建交問題」『周恩来政論選』中央文献出版社、一九九三年、八八七—九〇一頁。
- 〈38〉 「中国の指導者 E・フオール氏と会見」『北京週報』一九六三年一月一二日、四頁。
- 〈39〉 FRUS, 1964-1968, Vol. XXX, China, pp. 1-2.
- 〈40〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0006『中法關係』九頁。
- 〈41〉 FRUS, 1964-1968, Vol. XXX, China, pp. 4-5. また同じ文書

が、台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0006『中法關係』二四—二五頁にもある。

〈42〉 FRUS, 1964-1968, Vol. XXX, China, pp. 3-4.

〈43〉 中国外交部檔案、檔号 108-00958-02「蔣幫指示其駐法使館作撤離準備」「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化」。

〈44〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0005『中法關係』七七頁。

〈45〉 同右、七六頁。

〈46〉 FRUS, 1964-1968, Vol. XXX, China, pp. 5-7.

〈47〉『朝日新聞』東京版夕刊一九六四年一月一八日、二面。

〈48〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0006『中法關係』九〇—九一頁。

〈49〉 FRUS, 1964-1968, Vol. XXX, China, pp. 8-9.

〈50〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0005『中法關係』六八—六九頁。

〈51〉 中国外交部檔案、檔号 108-00958-02「剛果（布）宣布愿与我建交」「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化」。

〈52〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0005『中法關係』六五—六七頁。

〈53〉 FRUS, 1964-1968, Vol. XXX, China, p. 22.

〈54〉 中国外交部檔案、檔号 108-00958-02「總理訪非後不少非洲國家对我態度正在發生變化」「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化」。この報告書のタイトルからは、周恩來總理のアフリカ訪問による、アフリカ諸国の中国への態度的變化を報告している」と読み取れるが、報告書の本文では、「米國と蔣介石は、周總理のアフリカ訪問とフランスが我國と國交を樹立する

準備をしていることにより生じた大きな影響に直面しており……」とあり、周恩來のアフリカ訪問とフランスの中國承認を一連の動きとして報告している。

〈55〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 205.22/0002『周恩來訪非』五五頁。

〈56〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 297/0001『我與非洲各國概況』一八頁。

〈57〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 205.22/0002『周恩來訪非』二二九頁。

〈58〉 同右、二四六頁。

〈59〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0006『中法關係』一七四頁。

〈60〉 台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 205.22/0002『周恩來訪非』二二五—二二六頁。

〈61〉 同右、二二五頁。

〈62〉 同右、二八一頁。

〈63〉 中国外交部檔案、檔号 108-00958-02「總理訪非後不少非洲國家对我態度正在發生變化」「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化」。

〈64〉 中国外交部檔案、檔号 108-00958-02「蔣幫駐喀麥隆大使吳世英奉命赴埃阻撓中埃建交」「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化」。

〈65〉 FRUS, 1964-1968, Vol. XXIV, Africa, p. 274.

参考文献

〈日本語〉

『わが外交の近況』第七号、外務省、一九六三年八月

「周恩来・中共首相のアフリカ訪問」『調査月報』内閣総理大臣官房調査室、一九六四年

浦野起央『アフリカ国際関係論』有信堂、一九七五年

喜田昭次郎『毛沢東の外交』法律文化社、一九九二年

福田円「中仏国交正常化（一九六四）と「一つの中国」原則の形成——仏華断交と「唯一の合法政府」をめぐる交渉」『国際政治』第一六三号、二〇一一年

池田直隆「フランスの中共承認とその影響に関する一考察」『政治経済史学』第五四四号、日本政治経済史学研究所、二〇一二年

日本外交史料館、分類番号A24C(C)1-1『中共要人諸外国訪問周恩来首相アジア・アフリカ諸国及びアルバニア訪問』

『朝日新聞』東京版

『北京週報』

〈中国語〉

楊帆「外交檔案解密 周總理首訪非洲」『世界知識』二〇〇九年第五期

崔奇主編「關於中法建交問題」『周恩來政論選』中央文獻出版社、一九九三年

台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 205.22/0002『周恩來訪非』

台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0005『中法關係』

台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 805/0006『中法關係』

台湾中央研究院近代史研究所檔案館、檔号 297/0001『我與非洲各國概況』

謝益顯主編『中国當代外交史』中国青年出版社、二〇〇九年

中共中央文獻研究室編『周恩來年譜 一九四九—一九七六』中

卷、中央文獻出版社

中国外交部檔案、檔号 108-00404-03『周恩來總理和陳毅副總理

關於訪問阿拉伯聯合共和國情況報告』

中国外交部檔案、檔号 108-00403-04『關於周恩來總理和陳毅副

總理訪問非洲有關問題請示』

中国外交部檔案、檔号 108-00958-02『蔣幫駐喀麥隆大使吳世英

奉命赴埃阻撓中埃建交』「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅

往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化』

中国外交部檔案、檔号 108-00958-02『蔣幫指示其駐法使館作撤離準備』「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化』

中国外交部檔案、檔号 108-00958-02「剛果（布）宣布愿与我建交」「中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化』

中国外交部檔案、檔号 108-00958-02「總理訪非後不少非洲國家对我態度正在發生變化」『中国國務院總理周恩來和副總理陳毅往訪非洲國家的政治情況及訪問非後一些非洲國家对中国態度的變化』

〈英語〉

Bruce D. Larkin, *China and Africa 1949-1970*, University of California Press, 1971.

W. A. C. Adie, "Chou En-lai on Safari," *The China Quarterly*, No. 18, Information Bulletin, Ltd., 1964.

FRUS, 1964-1968, Vol. XXIV, Africa.

FRUS, 1964-1968, Vol. XXX, China.

〈ウェブサイト〉

「中華人民共和國外交部」<http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/ziliao/wys/2159/f9014.htm>